

「神奈川県における国際教室在籍生徒の進路にかかるアンケート調査」結果報告書 ～対象：2018年3月卒業生～

はじめに

神奈川県内に住む外国人の増加・定住化に伴い、外国につながる子どもも増加しています。当財団では日本の学校で学ぶ外国につながる子どもの進路支援の一環として、2009年より国際教室^{※1}に在籍する中学生の進路に関する調査を継続的に行い、中学校卒業後の進路の把握に努めています。

県内には33市町村のうち14市町に国際教室を設置する小中学校があり、また公立高校受検については「在県外国人等特別募集」^{※2}(以下、在県枠)や第5号様式^{※3}などの特別な受検制度があり、本調査はこれらの特色に着目して実施してきました。調査にご協力いただいた県および市町村教育委員会、中学校の皆様に感謝申し上げます。

調査概要

(1) 調査対象：神奈川県内の市町教育委員会(13市町)、横浜市内の国際教室設置公立中学校(24校)
(対象中学校数の合計:62校)

(2) 調査方法：調査票を郵送・FAX・電子メールにより教育委員会または中学校に配付し回収

(3) 実施時期：2018年3月～2018年5月

(4) 回収率：100%

(5) 調査内容：神奈川県内の公立中学校の国際教室に在籍し、2018年3月に卒業した生徒の進路状況について

(6) 調査における地域区分：

・川崎市：川崎市

・横浜市東部：鶴見区・神奈川区・西区・中区

・横浜市その他地域：横浜市東部を除く地域

・湘南三浦地区：横須賀市・鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市・逗子市・

三浦市・葉山町・寒川町

・県央部：相模原市・厚木市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・
愛川町・清川村

・県西部：平塚市・小田原市・秦野市・伊勢原市・南足柄市・
大磯町・二宮町・中井町・大井町・松田町・山北町・
開成町・箱根町・真鶴町・湯河原町



※1 国際教室 … 日本語指導が必要な児童生徒を取り出して日本語指導を行う教室。対象や指導内容は学校ごとに異なるが、一般的には週に数時間、在籍クラスから児童生徒を取り出し国際教室等で教員、日本語講師等が指導にあたる。

※2 在県外国人等特別募集 … 通称「在県枠」。原則として、受検する年の2月1日現在、日本入国後の在留期間が通算3年以内(小学校入学前の在留期間を除く)の人で、外国籍を持っているか日本国籍を取得して3年以内の人が活用できる特別募集制度。2018年入学者選抜では公立高校13校に設置され、募集定員は計145人であった(詳細は「参考資料2」参照)。

※3 第5号様式 … 正式名称は「海外からの移住者等を保護者とする志願者の受検方法等申請書」。原則として、受検する年の2月1日現在、海外から移住してきた6年以内の人で、一般募集で受検する人が申請できる。申請できる受検方法は①学力検査問題等の問題文にルビ(漢字にふりがな)をつけること、②学力検査等の時間の延長(最長1.5倍)、③面接等の時、わかりやすい言葉でゆっくり話すこと。ただし、在県外国人等特別募集では①と③が適用されるため、第5号様式の申請には該当しない。

調査結果

1. 本調査で明らかになったこと

- 県内の国際教室では、在県枠に該当しない生徒が大幅に増加している(在県枠に該当する生徒の約 2.4 倍)。
- 公立定時制に進学する国際教室在籍生徒は 25% で、県内公立中学校生徒の 3% に比べるとその割合が著しく高い状態が続いている。
- 在県枠や第 5 号様式の申請について、在留期間等の要件緩和を求める意見が多い。
- 保護者への情報提供にむずかしさを感じる教員が多く、進路指導から高校入学手続き、高校入学後に至るまで、生徒と保護者が活用できる通訳等のサポート体制が望まれている。

2. 国際教室を卒業した生徒の概要

2018 年 3 月に卒業した国際教室在籍の生徒数は 363 人で、前年より 50 人(約 16%)増加したが、在県枠に該当する生徒は 19 人(約 15%)減少した(【図表1】)。全県的に在県枠に該当する生徒が減少し、在県枠に該当しない生徒が増加傾向にあることが特徴的である。在県枠に該当しない生徒に着目すると、特に横浜市、川崎市、県西部での増加が際立っている。横浜市と川崎市では日本語指導が必要な生徒が増加したこと、また、国際教室の設置基準が変更され国際教室に在籍する生徒に外国につながる児童生徒も含むこととなったことなどが、在県枠に該当しない生徒が増加した背景にあると考えられる。県西部では、昨年度の国際教室の設置校は 11 校で前年度の 12 校から減少したが、国際教室に在籍する生徒数は増加した(前年度比約 +48%)。その理由として、在県枠に該当しない生徒の大幅な増加(前年度比約 +69%)が挙げられる。

【図表1】国際教室在籍の生徒数(2017 年 3 月および 2018 年 3 月卒業分、地域別、在県枠の該当別)

地域別	年度	川崎市	横浜市 東部	横浜市 その他地域	湘南三浦 地区	県央部	県西部	計(在県枠 該当者割合)
①在県枠に 該当する	2018	6 人	53 人	11 人	2 人	30 人	5 人	107 人※4
	2017	6 人	59 人	11 人	3 人	40 人	7 人	126 人
②在県枠に 該当しない	2018	19 人	73 人	51 人	7 人	62 人	44 人	256 人
	2017	3 人	58 人	38 人	6 人	56 人	26 人	187 人
卒業生徒数計	2018	25 人	126 人	62 人	9 人	92 人	49 人	363 人(29%)
	2017	9 人	117 人	49 人	9 人	96 人	33 人	313 人(40%)

※4 107 人には海外帰国生徒特別募集に該当する 2 名を含む

3. 国際教室在籍生徒の進路状況

国際教室在籍生徒の進路先は【図表2】のとおりである。国際教室に在籍する生徒のうち、公立定時制に進学したのは在県枠に該当する生徒を含め 92 名(約 25%)で、昨年度(28%)から微減したが、県内公立中学校生徒(3%)と比較してその割合が極めて高い(【図表3】)。定時制への進学については、進路支援全般についての質問に対する回答(【図表7】)と自由記述から、全日制を希望していても日本語力や学力が理由で定時制を選択せざるを得ない状況であることが明らかになった。

私立高校への進学は 56 名(約 15%)となっており、こちらは県内公立中学校生徒(28%)に比べ低い数値となって

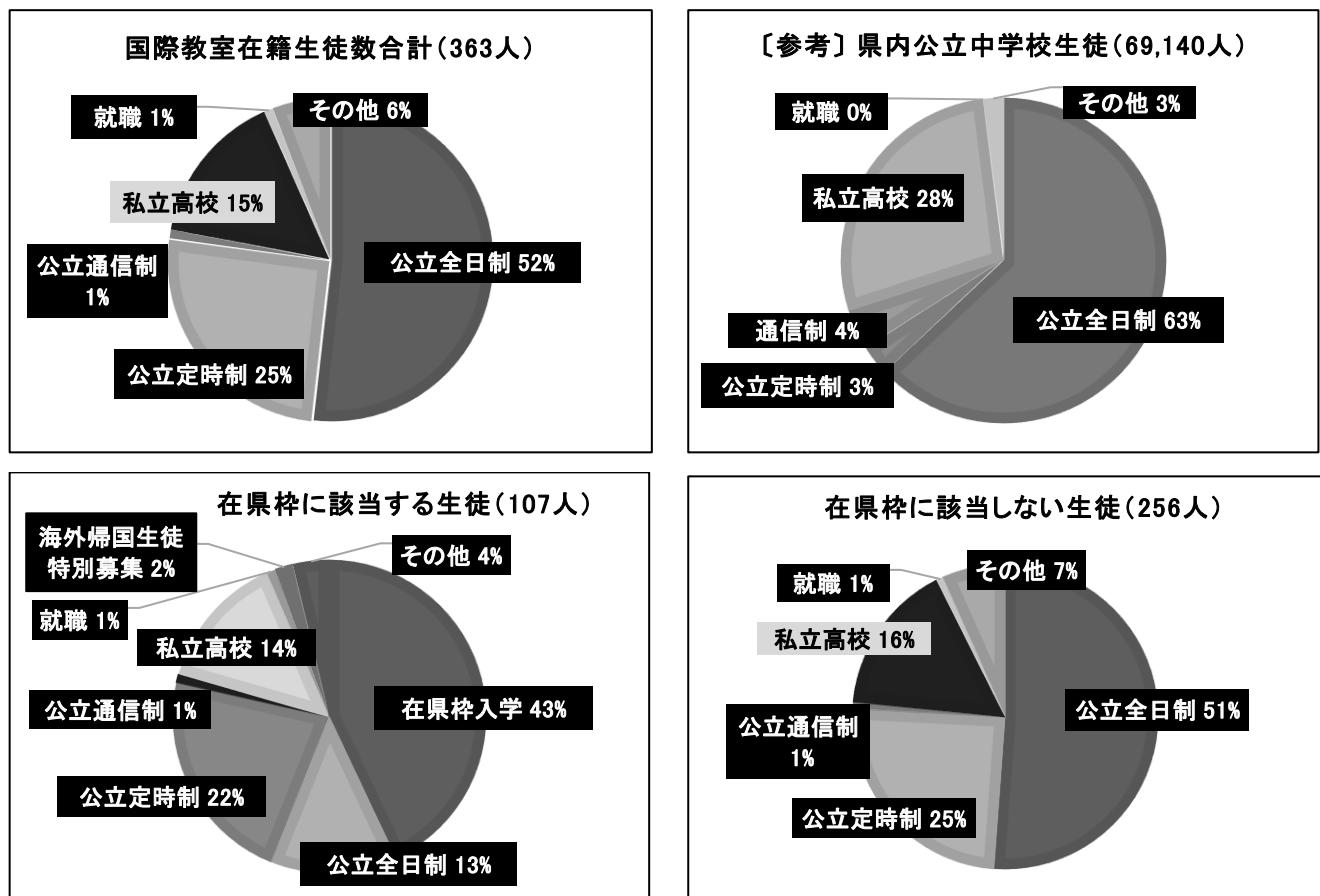
いる。私立高校については「経済的理由で私立高校に進学できない」という回答が多数寄せられており(【図表7】)、合格発表後にも「経済的な理由で入学をやめかけた生徒がいた」など、外国につながる生徒と家庭にとって依然として私立高校が進学の選択肢となりにくいことを示している。

【図表2】国際教室在籍生徒の進路先(2018年3月卒業生徒)

	公立高校						私立高校	就職	高校浪人	その他	合計					
	特別募集の枠での進学			一般の枠での進学												
	在県枠		帰国枠	全日制	定時制	通信制										
	全日制	定時制														
在県枠に該当する生徒(人)	41	5	2	14	24	1	15	1	0	4	107	※4				
在県枠に該当しない生徒(人)				131	63	2	41	2	0	17	256					
卒業生徒数計(人)	41	5	2	145	87	3	56	3	0	21	363					

※4 107人には海外帰国生徒特別募集に該当する2名を含む

【図表3】2018年3月に卒業した生徒の進路状況(国際教室在籍生徒および県内公立中学校生徒の比較)



※構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合がある

4. 在県枠設置校について

2018年の入学者選抜における在県枠設置校は13校、募集定員は145名で、在県枠に該当する生徒のうち実際に在県枠で進学した生徒の割合は43%であった(【図表4】、【図表5】)。一部の地域では在県枠に該当する生徒数が在県枠の募集定員を大幅に上回る一方、その反対の現象も見受けられる。在県枠は国際教室に在籍する生徒の進路の可能性を拓く制度であり、制度をより有効なものとするためには「通学可能な地域に在県枠設置校が少ない」等の意見(【図表6】)をふまえ、各地域の実態に即した設置校数や定員数を再考する必要がある。自由記述では、在県枠に設けられている3年という在留期間の条件について緩和を求める声が多く寄せられた。

【図表4】 地域別、在県枠のある高校の定員数と国際教室在籍生徒の進学状況(2018年度入学者選抜)

地域別		川崎市	横浜市東部	横浜市その他地域	横浜市 の合計	湘南三浦 地区	県 央 部	県 西 部	計
在県枠のある高校の設置校数(校)		2	2	2	4	0	6	1	13
上記の募集定員(人)		20	26	14	40	0	75	10	145
国際教室 卒業生の内	在県枠に該当(A・人)	6	53	11	64	2	30	5	107 ^{※4}
	在県枠で進学(B・人)	3	23	4	27	1	12	3	46
	在県枠への進学率(B/A)	50%	43%	36%	42%	50%	40%	60%	43%

※4 107人には海外帰国生徒特別募集に該当する2名を含む

【図表5】 在県枠で進学した国際教室在籍生徒の割合(2016~2018年度)

年度	在県枠に該当する生徒(A・人)	在県枠で進学した生徒(B・人)	在県枠への進学率(B/A)
2018	107 ^{※4}	46	43%
2017	126	44	35%
2016	114	41	36%

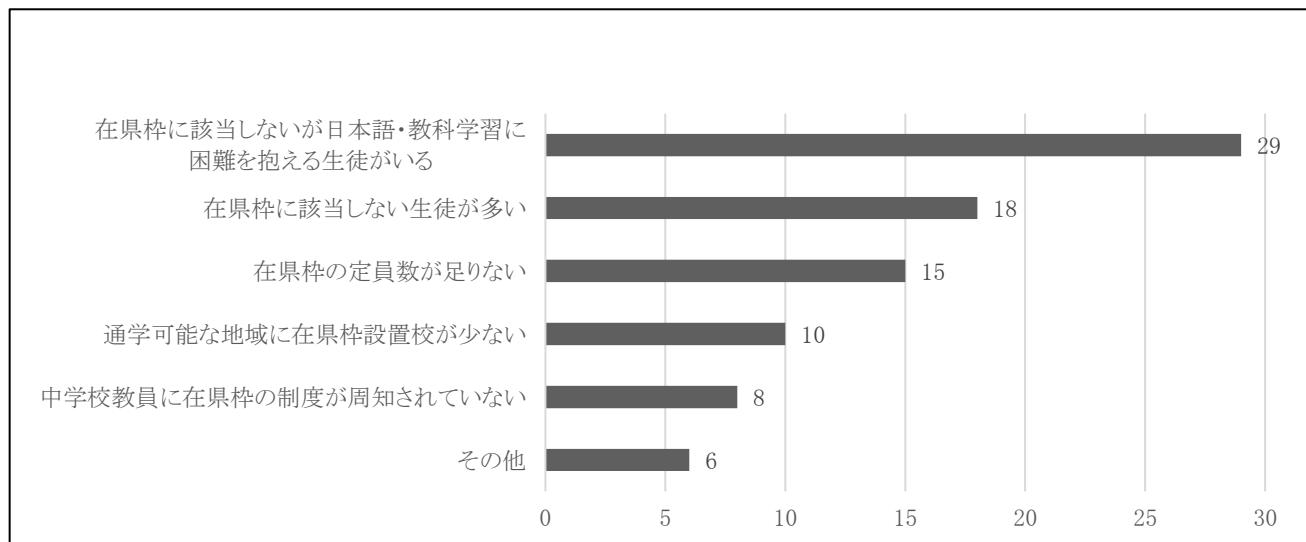
※4 107人には海外帰国生徒特別募集に該当する2名を含む

5. 国際教室での進路支援に関する課題

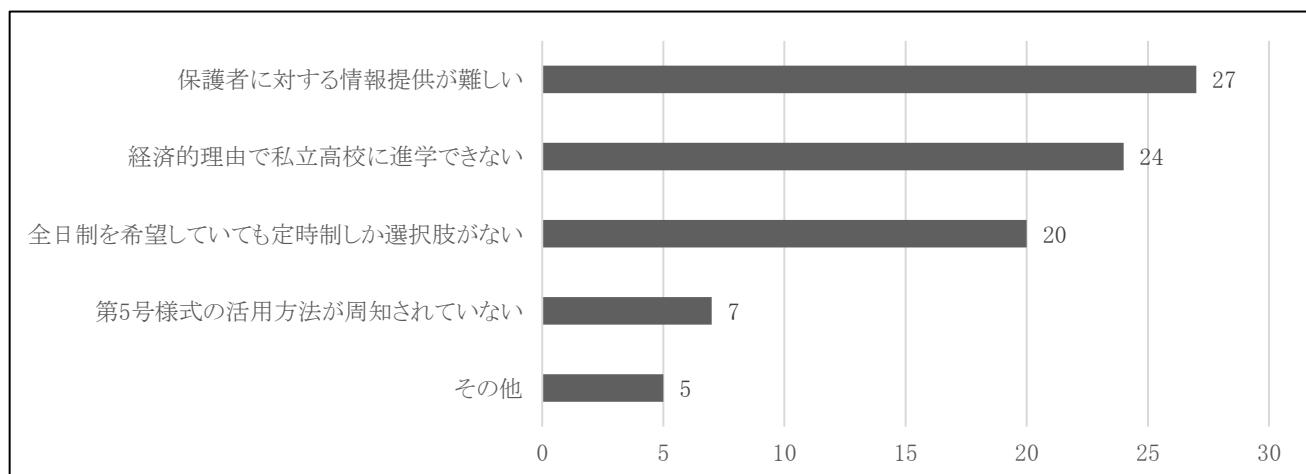
国際教室での進路支援について、最も大きな課題として挙げられたのは「在県枠に該当しないが日本語や教科学習に困難を抱える生徒がいる」であった(【図表6】)。自由記述では、在県枠に該当しない生徒に対する進路指導のむずかしさに関する回答に加え、生徒の日本語力や支援の必要性は在留期間だけでは測れないとの意見も複数聞かれた。

また、【図表7】、【図表8】と自由記述からは、進路指導の際の保護者への情報提供や、学校と生徒および保護者間のコミュニケーションが課題となっていることが明らかになった。通訳の活用、書類や手続きの簡素化、支援機関に関する情報提供など、志望校決定から高校入学手続きまで、受検前後のサポートの充実が望まれる。

【図表6】在県枠について ※複数回答可(国際教室設置教育委員会および公立中学校計37件から回答) (件数)



【図表7】進路支援全般について ※複数回答可(国際教室設置教育委員会および公立中学校計37件から回答) (件数)

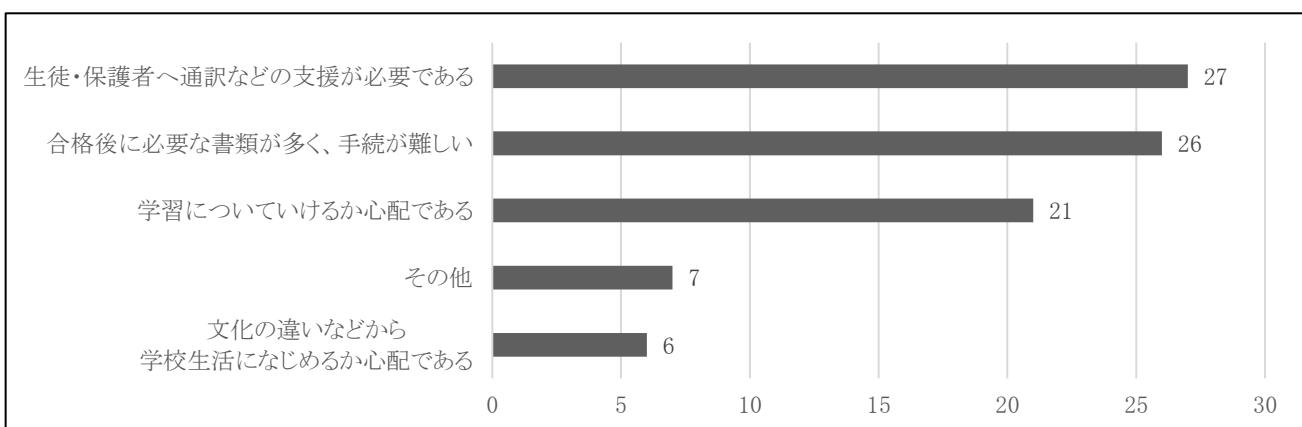


6. 高校入学後の支援について

高校入学後の支援については、「学習についていけるか心配である」との回答が多く(【図表8】)、自由記述にも進学先の高校で「日本語の理解が不十分なために学習についていくことが難しい状況があるようだ」といった回答が見られた。これは、国際教室卒業生に対する高校進学後の日本語や教科学習の継続的な手厚い支援、さらには高校卒業後の進路を見据えた支援などの必要性の高さを示唆している。

【図表8】高校入学後の支援について ※複数回答可(国際教室設置教育委員会および公立中学校計37件から回答)

(件数)



7. 自由記述～外国につながりを持つ子どもの進路保障などに関して～(一部抜粋)

■在県枠と第5号様式について

- ・在県枠の条件を「在留期間が通算3年以内」から3年半、もしくは4年以内にできないか。
- ・第5号様式の申請条件を「海外から移住してきて6年以内」ではなく、もう少し延長するなどの改定がされれば進学の可能性が高くなる生徒もいるのではないか。
- ・他国の学校制度(7月修了、8月来日)により、在県枠の条件に該当しない生徒がたくさんいる。
- ・在県枠にも第5号様式の申請条件にも該当しない生徒が高校進学を希望しているが、日本語の習得が未熟という現状があり、進路への厳しさを感じている。
- ・在県枠や第5号様式に該当しない生徒もいるので、できるだけ柔軟な対応をしてほしい。
- ・在県枠の期間を少しだけ超過する生徒が増えている。そのために日本語力や学習能力の未達から定時制や通信制しか選択肢がない子どもが多い。
- ・在留期間のオーバーなどで在県枠に該当しない生徒は、日本語力がないにもかかわらず、在県枠のような支援を受けられない。
- ・在県枠の条件である在留期間に観光目的の滞在日数を含むことは、再検討してほしい。

■保護者への情報提供

- ・保護者が面談に来ないなど、連絡がすぐに取れないことがある。
- ・保護者に提供する情報を、理解してもらうことがむずかしい。
- ・家庭の事情や保護者の子どもへの指導力により、入試に関わるシステムが十分に伝えきれず混乱することがある。
- ・経済的な理由で受検した私立高校の入学をいったんやめかけた生徒がいた。保護者に対する進路の情報提供が適切だったか悩む。
- ・外国人どうしの情報交換で正しくない内容が多く、学校での指導の際に大変になることがあった。資料も多言語版であっても読まれない。説明会等で受検のシステムやパターンなどをより細かく伝える必要があると考える。
- ・各高校で受けられる言語面等での支援の状況を知ることができれば、保護者に情報提供できる。

- ・高校の入学手続きの際に費用が多くかかるので、目安の金額を知らせておいてほしい。

■通訳のニーズ

- ・受検や高校入学に向けた手続きに通訳が必要な状況で、完全なボランティアで個人的にお願いすることになってしまったので、公的な通訳派遣などをお願いしたい。
- ・日本の制度を理解させるのが大変である。特に進路に関する情報提供の場合は、通訳の派遣を確実にしてほしい。
- ・言語によっては通訳者の手配が困難(モンゴル語、ウルドゥ語など)。
- ・少数言語などの対応は困難を極める。

■進路指導全般

- ・親、子どもともに情報が理解できないことが多い。自国と異なる教育レベル、進路指導がなかなか理解できない。
- ・母国の高校のイメージにこだわり、学校見学や体験に行きたがらない保護者と生徒の説得が一苦労である。
- ・支援の必要性は在留期間のみでは判断できず、長く日本に住んでいても多くの支援を要する生徒や家庭もある。制度の狭間に入ってしまう生徒への対応が実はむずかしい。
- ・生徒の日本語能力は滞日年数だけでは測れないところがあり、年数が長くても家族や地域が母語で会話している場合は日本語が定着しづらい。また、いったん来日しても何度も帰国している場合も同様である。
- ・滞日年数が長くても日本語に不安を覚える生徒がいる。そのような生徒に対しての支援が不十分である。レベルに合わせた対応も考えていただければと思う。
- ・在県枠で受検する場合の情報やノウハウなどを詳しく教えてくれる機関を知りたい(県の多言語での高校進学ガイダンスだけでは足りない)。
- ・中学校で日本語指導を行っても、家庭へ帰ると母語で過ごす生徒も少なくない。
- ・出身国と日本の教育レベルが違すぎる。中学を卒業していても四則計算や分数が理解できない子も多い。そのために日本語支援だけでなく学習支援にまわることが多いが、言葉が通じないために概念理解に相当な時間を費やしているのが現状である。
- ・人数が少なく国際教室が設置されない場合が多く、対応がむずかしい。
- ・在県枠に該当しないが、日本語や教科学習に困難を抱える生徒を受け入れができる全日制等の進学先がもつとあるとよいと思う。

■受検と高校入学に向けたサポート

- ・高校入学手続きが保護者と本人には大変むずかしく、教員がついて行った。合格後のサポートや書類の手続きの簡素化が進むと良い。
- ・書類不備などで本人と保護者が何度も高校に行かなければならなかつた。

■高校進学後の懸念

- ・在県枠、定時制高校等で、日本語の理解が不十分なために学習についていくことが難しい状況があるようだ。なんらかのサポート体制が整っていくとよいのではないかと思う。
- ・在県枠が増え進学しやすくなった半面、倍率だけで高校を選ぶため 1 年以内に退学する生徒が増えた。低倍率で外国人が集中する一部の高校は指導が大変だと思う。

[参考資料1] 2006～2018年度 在県外国人等特別募集 合格率の推移

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
募集校数(校)	7	7	8	8	10	10	10	10	10	10	10	13	13
募集定員(人)	69	69	74	79	104	109	109	109	109	114	119	145	145
前年増(人)	+10	0	+5	+5	+25	+5	0	0	0	+5	+5	+26	0
受検者数(人):a	71	93	98	119	140	120	95	90	115	115	153	141	153
合格者数(人):b	61	67	66	88	100	100	83	80	92	98	109	130	137
合格率:b/a	85.9%	72.0%	67.3%	73.9%	71.4%	83.3%	87.4%	88.9%	80.0%	85.2%	71.2%	92.2%	89.5%

(神奈川県教育委員会発表資料より作成)

[参考資料2] 2017・2018年度 在県外国人等特別募集 合格状況

	学校名	学科・ コース名・部	募集 定員	受検者数		合格者数		欠員		競争率	
				(2017)	(2018)	(2017)	(2018)	(2017)	(2018)	(2017)	(2018)
川崎市	県立川崎高校	単位制普通科	10	11	15	10	10	0	0	1.10	1.30
	県立大師高校	単位制普通科	10	7	13	7	10	3	0	1.00	1.30
横浜市 東部	県立鶴見総合高校	総合学科	20	25	18	20	18	0	2	1.25	1.00
	横浜市立みなど総合高校	総合学科	6	6	10	6	6	0	0	1.00	1.50
横浜市 その他	県立横浜清陵高校	単位制普通科	10	13	12	10	10	0	0	1.30	1.20
	横浜市立横浜商業高校	国際学科	4	2	5	2	4	2	0	1.00	1.25
県 央 部	県立相模原青陵高校	単位制普通科	統廃合	10		10		0		1.00	
	県立弥栄高校	単位制普通科	10		10		10		0		1.00
	県立橋本高校	普通科	15	15	16	14	15	1	0	1.07	1.07
	県立大和南高校	普通科	10	5	11	5	11	5	0	1.00	1.00
	県立座間総合高校	総合学科	10	11	8	10	8	0	2	1.10	1.00
	県立愛川高校	普通科	10	9	8	9	8	1	2	1.00	1.00
	県立相模向陽館高校 (定時制)	単位制普通科 午前部	10	17	9	10	9	0	1	1.70	1.00
		単位制普通科 午後部	10	2	7	9	7	1	3	0.22	1.00
県西部	県立伊勢原高校	普通科	10	8	11	8	11	2	0	1.00	1.00
合 計			145 ^{※1}	141	153	130	137	15	10	1.08	1.12

(神奈川県教育委員会発表資料より作成)

※¹ 2018年度選抜に在県外国人等特別募集があった13校の募集定員